

# 平成 17 年度 行財政改革大綱実施計画進捗状況

【 総 括 表 】

項 目		結 果
○	計画どおり実施できている	189
	計画より遅れて実施している 効果額の達成率が 100%未満 80%以上	0
×	実施できていない 効果額の達成率が 80%未満	8
計		197

平成 19 年 1 月

# 目 次

<b>1</b> 市民協働の社会を目指して .....	1	4 地域経営戦略の立案と実行 .....	1 8
		( 1 ) 政策評価	
		( 2 ) 政策形成の充実	
		( 3 ) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映	
		( 4 ) 専門家の活用	
<b>2</b> 市民に信頼される対馬地域経営戦略本部 .....	2	<b>3</b> 効率的で効果的な事務事業の推進 .....	2 1
1 新しい時代に対応した組織運営 .....	2	( 1 ) 補助金・負担金	
( 1 ) 定員管理の適正化		( 2 ) 公共施設管理と委託	
( 2 ) 効率的で効果的な組織機構		( 3 ) 市出資団体等	
( 3 ) 市民協働と市民サービスの組織運営		( 4 ) 公共工事のコスト縮減	
( 4 ) その他		<b>4</b> 公営企業等 .....	3 4
2 安定した財政運営 .....	6	<b>5</b> 行財政改革の進捗管理 .....	3 6
( 1 ) 成果重視の予算編成		平成 1 7 年度の経費縮減等財政効果 .....	3 7
( 2 ) 計画的な財政運営			
( 3 ) 効率的な予算の執行			
( 4 ) 財源の確保等			
3 挑戦し行動する職員 .....	1 4		
( 1 ) 新しい時代に対応した人材育成			
( 2 ) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり			
( 3 ) 成果重視の人事管理			
( 4 ) 複線型人事ルートの設定			
( 5 ) 適正な給与制度			

# 1 市民協働の社会を目指して

(単位：千円)

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	行政と市民の役割やそれぞれの責務を明確にし、情報の共有や市民参画の仕組みづくりを目的とした指針を策定します。		検討	準備段階として、指針の策定に係る考え方・手順等を調査・協議しました。				政策企画課
2	各種研修会や情報交換等への職員の参加を通じ、市民ニーズ把握の機会を増やし、市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材を育成します。 【17指標】 研修会や情報交換への参加実職員数 人		検討	市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材育成のための研修計画について検討しました。				職員課
3	行政活動の過程や成果、課題等を、マスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。		実施	市政情報の共有化を図るため、行財政改革大綱、総合計画などマスコミ、広報誌、ホームページ等を活用し、積極的に公表しました。				全庁
4	計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。 【17指標】 参加するのべ市民数 人		検討	厳原町中村地区の「街なみ環境整備事業」において、計画段階から、市民と行政、協働による研究会、及び市民参加型のワークショップを実施しており、今後全ての地域において、市民の参加のまちづくりができる仕組みづくりを検討しました。				政策企画課
5	NPOや市民活動団体が、自主性が高く活発に活躍できる地域を目指して、その育成や支援を図ります。 【17指標】 公共サービスを担うNPOや市民団体数 団体		検討	NPO、まちづくり市民団体の支援に関する、手法の検討、国や県、民間団体からの各種助成事業の情報の収集及び紹介についての検討を行いました。その結果、NPOの活動拠点の提供、ワークショップ結成推進の候補地域を選定しました。	44 団体			政策企画課

## 2 市民に信頼される対馬地域経営戦略本部

### 1 新しい時代に対応した組織運営

#### (1) 定員管理の適正化

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	定員適正化計画に基づき、職員を段階的に抑制し、平成22年度当初の職員数を660名以下とします。 【17年度の指標】 職員数（H18.4.1現在） 767人	42,871	実施	定員適正化計画に基づき、17年度中の退職者29名に対し、18年度の新規採用を抑制し、消防職員の3名のみとしました。	767人	42,871 100%	○	職員課
2	嘱託職員は、事務量に応じた適正な数とします。 【17年度の指標】 削減した嘱託職員数 48人	88,473	実施	嘱託職員の事務内容を調査し、事務補助的な事務を行っている職員については廃止しました。	48人	88,473 100%	○	財政再建・行政改革推進課
3	職員の新陳代謝とやる気の醸成を促すため、定年前における管理職の役付解除を行います。		検討	定年1年前の部長職職員を理事とする役付解除について検討し、18年度人事異動において実施することとしました。 今後は、組織運営の状況を見ながら毎年度検討します。			○	職員課
4	職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくりまします。		検討	制度構築のため、能力（職務遂行）や態度（仕事に対する取り組み姿勢や日常の勤務ぶり）を評価する人事評価マニュアルの作成について検討し、18年度から試行することとしました。			○	職員課

( 2 ) 効率的で効果的な組織機構

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市のビジョンの実現に必要な政策や施策と、職員抑制にも対応できる効率的で効果的な組織を編成します。		実施	調査の必要な全ての業務について業務量調査を実施し、効率化の可能な業務の洗い出し等、18年度の組織改編に取り組みました。			○	財政再建・行政改革推進課
2	「民間でできることは民間で」を基本に、事務事業全般にわたり総点検を実施し、民間委託を推進します。 【17年度の指標】 新たな民間委託事業数	事業	検討	事務事業全般にわたり総点検を実施し、給食センターや特別養護老人ホーム、用務員等の民間委託について検討しました。			○	全庁
3	本庁・支所間で重複する事務事業の点検を行い、合併のメリットを活かした効率的で効果的な組織機構とします。		実施	調査の必要な全ての業務について業務量調査を実施し、重複する事務の洗い出し等、18年度の組織改編に取り組みました。				財政再建・行政改革推進課
4	市民ニーズの分析と企画立案部門を強化した組織機構とします。		実施	平成17年4月1日から政策部を設置しました。				財政再建・行政改革推進課
5	各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。		検討	各種協議会や運営委員会を効率的に運営するため、適正な定員への見直しについて検討しました。				関係各課
	3支所にのみ配置されている健康づくり推進員は、一旦廃止し、今後のあり方を検討します。 【17年度の指標】 推進委員数	134人	検討	18年度から一旦廃止することで決定し、今後の活動のあり方を検討しました。	134人			健康推進課
	交通指導員は、活動状況を検証し指導員数を見直します。 【17年度の指標】 指導員数	26人	検討	活動が地域により差があるため、有効な活動を促すとともに活動実績を考慮し、1名減としました。 今後も随時見直しを実施していきます。	25人	83		総務課

	<p>体育指導委員は、担当区域を見直し、委員数を見直します。また年報酬を日額報酬とします。</p> <p>【17年度の指標】 指導委員数 75人</p>	検討	<p>18年度から、体育指導委員の担当区域を各町内に限定せず市内全域での活動することや、委員定数の見直し（定数1割減：75名68名）、年報酬から日額報酬への見直しを体育指導委員会で検討し、決定しました。</p>	75人			生涯学習課
	<p>公民館運営審議会は、委員数を見直します。</p> <p>【17年度の指標】 委員数 88人</p>	検討	<p>公民館運営審議会において審議会のあり方を検討し、対馬市が一体となった公民館活動推進のため、18年度から各地区の委員制度を廃止し、委員数を削減（定数：88名14名）することとしました。</p>	88人			生涯学習課
	<p>消防団は、設置要綱に基づき分団の統廃合等の見直しを行います。</p>	検討	<p>平成18年2月1日「対馬市消防団組織等改革推進委員会」を設置し、消防分団数や団員数等について検討しました。</p>				消防本部

### (3) 市民協働と市民サービスの組織運営

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	<p>住民サービスの向上を図るため、窓口業務の集約を行い、ワンストップ化した組織機構とします。</p>		検討	<p>18年度から窓口ワンストップ化を図るため、ワンストップ化の可能な窓口事務の洗い出しを行いました。また、窓口ワンストップ化のための検討会を開催して問題点等を検討し、ワンストップ化のための窓口対応マニュアルを作成しました。</p>				財政再建・行政改革推進課
2	<p>住民票や戸籍など、郵便局と連携したサービスを推進するとともに、その他のサービスについても調査研究を行います。</p>		検討	<p>各支所・出張所担当者とサービスの内容や市民への周知方法等検討し、18年度から市内郵便局から戸籍謄本等の各種証明の交付申請ができるサービスの開始に向け郵便局と協議・検討しました。</p>				市民課、 税務課

3	広報紙・ホームページ等を通じ、市の政策や課題などを市民と共有するとともに、パブリック・コメント等を通じて市民ニーズを政策に反映させる仕組みを作ります。		検討	市民協働推進指針（仮称）の策定を前提に仕組みづくりを検討しました。				政策企画課
4	支所は市民サービスと市民ニーズの把握に重点化した機関として位置づけます。		検討	調査の必要な全ての業務について業務量調査を実施し、本庁と支所の業務のあり方を検討し、18年度の組織改編に取り組みました。				財政再建・行政改革推進課
5	専門的な業務については、本庁に集約しますが、対馬市の広域性を考慮し、事業に応じてブロックに集約します。		検討	調査の必要な全ての業務について業務量調査を実施し、本庁と支所の業務のあり方、集約することにより市民サービスの向上する業務を検討し、18年度の組織改編に取り組みました。				財政再建・行政改革推進課
6	市民協働の観点から、市民が行政と対等な立場で公共サービスを担い積極的に活躍する環境づくりを推進する部署を設置します。		検討	職員再配置のための業務量調査を行い、18年度の組織改編に取り組み、市民協働班を設置することとしました。				財政再建・行政改革推進課

(4) その他

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	市民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化・迅速化を図るため、情報政策を担う部門を充実させ、電子申請や電子決裁等のシステム構築に向けた調査研究を行います。		検討	18年度にプロジェクトチームを立ち上げ調査研究を実施することとしました。また、県単位においても電子自治体構築の検討を行っているため、その動向も踏まえ、システムの構築を実施していきます。				情報政策課
2	公平・公正で透明性の高い入札契約制度を構築します。		検討	入札契約システムを調査研究し、指名委員会などで検討しました。予定価格等のランダム化方式や低入札価格調査制度に着目し、対馬市独自の公平・公正で透明性の高い入札契約制度の構築を図りました。				入札契約課

## 2 安定した財政運営

### (1) 成果重視の予算編成

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	予算・支出主義から決算・成果主義への転換を推進し、成果や決算分析をより詳細に行い、次年度以降の予算編成に反映させます。		検討	16年度決算及び17年度の予算執行状況等の詳細な分析、並びに事務事業評価の結果を18年度の予算へ反映させることとしました。				財政課、 政策企画課
2	政策（事務事業）評価を通じ、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルにより成果を検証し、成果重視の予算編成にします。 【17年度の指標】 予算に反映した本数 0本		検討	成果重視の予算編成とするため、事務事業評価を実施した35本の事業について、その結果を18年度の予算に反映させることとしました。 今後は評価対象事業を拡大させていきます。	0本			財政課、 政策企画課
3	枠配当方式、サンセット方式などを通じ、事務や事業の0ベースからの見直しを行います。		検討	18年度の予算から予算（一般財源）の枠を各課毎に定め、事務や事業の0ベースからの見直しを行いました。				財政課
4	重点政策や施策には財源の特別枠を設け重点化します。		検討	財源の重点化を検討した結果、18年度ソフト事業について、重点目標を定め、事業の重点化を図ることとし、対馬しいたげとことん復活対策事業、農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業、水産技術習得支援事業を特枠事業として採択しました。				財政課、 政策企画課



( 2 ) 計画的な財政運営

	実施計画の内容			平成 17 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	中期財政計画に基づき、平成 22 年度までに収支均衡(基金取崩がゼロ)予算となる計画的な財政運営をします。 【17年度の指標】 基金取崩額 1,390 百万円		検討	事務や事業の見直し、人件費の削減等により歳出の削減に努め、中期財政計画より 82 百万円基金取崩を縮小しました。	1,308 百万円			財政課
2	《再掲》 人件費は、定員適正化計画や中期財政計画に基づき厳正に対処します。 【17年度の指標】 人件費 6,576 百万円 普通会計ベース		検討	定員適正化計画に基づき、17 年度中の退職者 29 名に対し、18 年度の新規採用を抑制し、消防職員の 3 名のみとし、人件費の削減に努めました。	6,440 百万円			財政課
3	公債費の増嵩は市の財政運営に支障を来すことから、市債借入額を抑制します。 【17年度の指標】 年間市債借入額 6,340 百万円 普通会計ベース		検討	17 年度決算では 5,337 百万円の借入となり、中期財政計画よりも借入額は 1,003 百万円下回りました。しかしながら、18 年度への繰越分が 1,170 百万円あるため、実質の借入額としては計画よりも 167 百万円上回ります。	5,337 百万円		×	財政課

( 3 ) 効率的な予算の執行

《 終了(廃止) 》

	実施計画の内容			平成 17 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	門松カードは、市民の選択性が高いため無料配付を廃止します。		検討	18 年度から無料配布について廃止することを決定し、希望者のみ有料(実費)で配布することとしました。				総務課

2	一部の支所管内の粗大ゴミの回収の公費負担は、公平性の観点から廃止します。		検討	公共サービスの統一化を図るため、18年度中に廃止することとしました。				廃棄物対策課
3	一重へき地保育所は、統合の条件として通園バスを運行していますが、統合後年数も経過し、他保育所との均衡を考慮し廃止します。		検討	保護者説明会を2回実施し、他保育所との均衡を考慮し、18年度から廃止することで理解を得ました。				福祉課
4	子供デイサービスセンター運営補助金は、高齢者デイサービス施設でサービスを継続することとし廃止します。		検討	高齢者のデイサービス施設でサービスを継続することとし、18年度以降こどもデイサービスセンターを廃止することで関係者と協議し、廃止することとしました。				福祉課
5	いづはら病院と健康管理センター、診療所を電話回線で結ぶマルチメディア医療展開事業については、ほとんど活用されていないため廃止し、今後、活用する場合は保守管理の費用負担を明確にします。		検討	活用されていないため18年度から回線を休止することとしました。				健康推進課
6	上対馬病院で編集されている健康教育広報紙「なんじゃもんじゃ」は、院内紙的な性格のものであり廃止します。特診日等の情報は市の広報紙等においてお知らせします。		検討	発行のための市補助金は廃止し、特診日等の周知については、内容が市広報紙発行後に確定するため、今後も病院が独自に発行し、上対馬・上県町の皆さんへお知らせすることにします。				健康推進課
7	国際交流員の活動を記録した「3年間のあゆみ」の発行については、広報紙やホームページを活用することにより廃止します。		検討	「3年間のあゆみ」は、18年度以降、廃止することとしました。				観光交流課
8	一部の支所で作成している観光パンフレットは廃止し、対馬市全体の観光パンフレットを活用します。		検討	18年度から、今まで支所で活用していた観光パンフレット作成を廃止し、対馬市全体の観光パンフレットを活用することとしました。				観光交流課
9	有害鳥獣担当職員の狩猟免許登録料の公費負担を廃止します。		検討	18年度からの廃止に向けて、協議を行い、廃止することで決定しました。				農林課

10	対馬森林組合庁舎用地借上料の市負担を廃止します。		検討	森林組合と協議し、18年度からは森林組合が土地借上料を負担することで決定しました。				農林課
11	市が所有しているトラクターやコンバインは、民間へ払い下げ、経費の節減を図ります。		検討	民間委託に向けて関係機関と協議を行い、無償による管理委託もしくは無償譲渡の方向で検討することとしました。				農林課
12	公民館講座案内チラシは、全公民館分を一括して作成し、開講の時期を調整することにより折込手数料の廃止とサービスの向上を図ります。		検討	旧町枠を越えた講座の周知により、市民の選択肢を増やし、サービス向上につながるため、18年度から全公民館分の講座案内を、広報を活用し周知することとしました。				生涯学習課

### 《 縮 小 》

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	職員出張旅費は、原則1名の出席とするなど効率化をします。		検討	島外の会議や研修会については、出席した者が各支所の担当者等を集めその内容を説明することとし、原則1名の出席としました。				全庁
2	納期ごとに送付している口座振替済通知書は、年1回の送付にします。		検討	18年度から口座振替済通知書は年1回送付することとしました。				関係各課
3	主に官公庁へ行っている広報紙の無料配付は、対馬市のホームページでの閲覧とし、送付箇所を縮小します。 【17年度の指標】 無料配布箇所数 149箇所		検討	広報誌を無料配布している官公庁等と協議し、17年度から廃止できるものについては廃止しました。18年度以降も無料送付箇所縮小のため関係機関と協議していきます。	137箇所			秘書課
4	交流会等に係る食糧費は、開催方法の見直しを行い経費の節減を図ります。		検討	食糧費の削減について検討し、18年度から会議開催時間の見直しにより食糧費の縮減を図ることとしました。				財政課

5	各支所間で支出方法が統一されていないクリーンアップ作戦時の医薬材料支給は、支出方法を見直し経費節減を図ります。		検討	各支所と検討し、要望のあった場合のみ医薬材料を支給することとしました。				廃棄物対策課
6	生きがい活動支援通所事業(生きがいディ)は、審査基準を設け利用回数や単価を見直し公平公正なサービスに努めます。 【17年度の指標】 延べ利用者数 16,400人		検討	国の補助金廃止に伴い、新たに市独自の実施要綱を制定し、18年度から、65歳以上一人暮らし世帯等で、住民税非課税世帯を対象に実施。月2回までの利用で1回当たり2,000円を助成することとしました。	15,778人			福祉課
7	公立保育所運営費の一般生活費については、国の基準に則した適正な単価への見直しを行い、運営の効率化を図ります。		検討	運営の効率化の検討を行い、18年度から国の基準に則した単価への見直しを行うこととしました。				福祉課
8	食の自立支援事業(配食サービス)は、受給者の審査基準を設け、公平公正なサービスに努めます。 【17年度の指標】 延べ食数 73,700食		検討	従前の要綱を廃止し、新たに食の自立支援助成費支給要綱を制定、18年度から、70歳以上一人暮らし世帯等で、住民税非課税世帯を対象に、週4回1日1食の利用に対し1食当たり400円を助成することとしました。	74,129食			福祉課
9	高齢者のひとり暮らし世帯に設置している有線による緊急通報装置(緊急ベル)を、民間のサービスに変更することにより、協力者の負担を軽減し、効果的運用を図ります。		検討	現在の緊急ベルの問題点を検証し、効果的な運用のため18年度から民間のサービスに統一することで決定しました。				福祉課
10	各種予防接種事業については、事業実施方法の統一と、支所の枠にとられない日程調整など、効率的で効果的な事業とします。		検討	各支所単位で行っていた日程調整を、18年度から全市的調整へ見直し、効率化を図ることとしました。				健康推進課
11	母子保健事業については、各支所ごとの事業を見直し、市として統一された市民にわかりやすい事業とします。		検討	担当者会議において、合同開催等事業とスタッフの充実のための検討を行い、18年度から事業内容を統一することとしました。				健康推進課
12	老人保健健診事業については、各支所ごとの実施方法を統一し、単価や健診科目を見直し効率化を図ります。また、削減した科目については節目の健診を充実して対応します。		検討	集団健診については、18年度から全支所統一した健診方法となるよう検討し決定しました。また、新たに節目健診の導入についても検討を重ね18年度から実施することと決定しました。				健康推進課

13	食生活改善推進員に対する活動謝礼は、年額 8 千円から 5 千円に見直します。		検討	事業を見直し、18 年度から謝礼についても減額することとしました。				健康推進課
14	支所毎で2年に1回開催している和牛共進会は廃止し、審査会方式に変更します。		検討	和牛共進会については廃止を検討しましたが、最終的な結論までには至りませんでした。次回開催の 19 年度までに審査方式への変更に向け、関係機関と検討していきます。				農林課
15	各支所毎で異なる有害鳥獣被害防止対策事業委託料とイノシシ捕獲委託料は、基準の統一を図るとともに毎年委託料の見直しを行います。		検討	委託先の猟友会と協議を行い、18 年度から各支所管内 20 万円の委託料で統一することとしました。				農林課
16	森林国営保険は、18 年度中に市有林を調査し、材価に見合った保険掛率への見直しや 5 年程度に契約期間の統一を図ります。		検討	材価に見合った保険掛率への見直しを実施するため、更新時期にあわせて、現地調査を行い、3 段階による保険掛率の設定方針を策定しました。また、契約期間についても原則 5 年としました。				農林課
17	県営漁港施設及び県管理港湾使用料徴収の委託については、漁協への委託料支払率を統一するとともに、受託業務内容に応じた委託料へ見直します。		検討	漁協への委託料支払率を統一するため、委託業務内容を精査し、18 年度から支払率を統一することとしました。				管理課
18	土地情報総合システム(地積調査)保守点検委託料は、削減に努め、支所単位から本庁一括の契約とします。		検討	委託料を削減することとしました。				建設課
19	住民運動会は、開催時期、実施方法、支出方法を統一します。		検討	各町運動会の現状把握を行い、今後のあり方について関係機関において検討しました。				生涯学習課
20	消耗品・備品は、集中管理と入札や一括購入により経費節減を行います。		検討	事務事業等の見直しや職員の意識改革を行うとともに、物品調達システムの調査研究に努めました。				入札契約課
21	公用車ガソリン等の燃料は、各支所において競争入札を実施します。また、全島規模での入札も検討します。		検討	18 年度から競争入札を実施することとしました。今後は、全島規模での入札の効果等を検証し、効果の見込める場合は実施していきます。				総務課

22	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。  【17年度の指標】 公用車台数 189台	検討	全庁舎を対象とした台数調査を実施し、老朽化し補修費等の掛かる公用車から廃止しました。 今後は、各部署・支所の必要台数を調査し、各部署・支所間の調整を図りながら削減をしていきます。	182台		総務課
23	コピー機の台数を削減します。  【17年度の指標】 コピー機台数 63台	検討	全庁舎を対象としたコピー機の使用頻度の調査を実施しました。 今後は、リース期間が切れたものから随時削減していきます。	63台		総務課

(4) 財源の確保等

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	<p>税収確保のアクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。</p> <p>【17年度の指標】 一般税徴収率(現年+滞納繰越) 86.2%</p>	0	策定	<p>県対馬地方局税務課や各支所担当者を交えた税等収入徴収率向上対策部会において協議・検討し、税収確保のためのアクションプランを策定しました。 今後はこのプランを実行し、税収確保に努めていきます。</p> <p>税収確保アクションプランは市ホームページに掲載中</p>	85.9%		×	税務課
2	<p>未収入保育料取扱規程を策定し、確実に保育料の収納を行います。また、入所期限を翌年の3月31日までとし、滞納家庭は、継続入所承認を見合わせる等保育料の滞納拡大をくい止める対策を併せて講じます。</p> <p>【17年度の指標】 保育料未収額 5,442千円</p>		実施	<p>17年8月に未収入保育料事務取扱内部規程を定め、内部規程に沿って保育料収納率向上に努めました。</p>	4,796千円			福祉課

3	住宅使用料は、収納計画を策定し未収額を縮小します。 【17年度の指標】 住宅料未収額 8,900千円		検討	未収額を縮小するための収納計画を策定しました。18年度からは悪質滞納者に対しては法的手続きに着手し、未収額の縮小に努めます。	10,469千円		×	管理課
4	公共施設使用料等は、指針を策定し、負担の公平性と受益者負担の原則により、受益の度合に応じた適正な使用料へ見直しを行います。		検討	18年度に全施設の維持管理経費等の調査を実施し、プロジェクトチームにおいて検討のうち指針を策定することとしました。また、策定した指針は行財政改革推進委員会に諮り適正な使用料への見直しを行います。				財政再建・行政改革推進課
5	公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込がない市有地や建築物等は積極的に処分し財源の確保を図ります。 【17年度の指標】 売却件数 16件	13,551	実施	未利用財産の調査を実施し、21件売却しました。18年度は、未利用財産をホームページに掲載し、未利用財産処分の促進に努めます。	21件	31,892 235.3%		総務課
6	賃貸借料を検証し、必要に応じ賃貸借料を見直します。			18年度からの取組項目				総務課
7	国債等を活用した効率的資金運用を検討します。		検討	国債を活用した場合のメリット・デメリットの検討を行いました。				会計課 財政課
8	平成18年度から認可保育所保育料を国の示す保育料徴収基準額の9割とします。また、平成17年度に開始した認可保育所入所世帯の第3子以降の児童の保育料を無料から1/2軽減とします。		検討	認可保育所保育料を国の示す保育料徴収基準額の9割とするよう、また、17年度に開始した認可保育所入所世帯の第3子以降の児童の保育料を無料から1/2軽減するよう保護者に対して説明会を実施し、18年度から見直すこととしました。				福祉課
9	へき地保育所保育料は、運営費により近づけるため保育料の単価を見直します。		検討	へき地保育所保育料の単価について、保育所運営費により近づけるため、保護者に対して説明会を実施し18年度から見直すこととしました。				福祉課

10	各種健診事業は個人負担金を徴収することにより、老人保健事業を推進するための財源の確保を図ります。		検討	18年度から健診項目に応じ料金を設定し負担いただくこととしました。 基本健診：1,300円、肺がん：300円、大腸がん：500円など。 (国保被保険者分については国保会計から負担)				健康推進課
11	広報紙・ホームページ・公共施設を活用した広告料収入の調査・研究を行い、財源の確保を検討します。		検討	対馬市ホームページを活用した広告収入の確保について、他市等の状況を調査、検討し18年度から導入することとしました。				秘書課 関係各課

### 3 挑戦し行動する職員

#### (1) 新しい時代に対応した人材育成

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	自らの責任で考え、課題に挑戦していく職員を育成するため、長期的視野に基づく人材育成プログラムを策定し実行します。			18年度からの取組項目				職員課
2	相互の能力開発や理解と信頼を深めるため、職場内において上司や先輩が部下等の指導育成を行う仕組みをつくりまします。			18年度からの取組項目				職員課
3	政策形成能力、行政管理能力の向上を目的とした、研修会を実施し、全職員が受講できる機会をつくりまします。 【17年度の指標】 研修会への参加職員数 人		実施	全職員を対象とした個人情報保護に関する研修や管理職、中堅職員を対象とした階層別研修や専門研修を実施しました。	720人			職員課



4	幅広い視野を養うため長崎県等との人事交流を実施し、職員の能力開発や意識の改革を実施します。 【17年度の指標】 人事交流職員数 6人	実施	長崎県市町村課等へ6名の職員の派遣研修を実施し、職員の能力開発や意識の改革を図りました。	6人			職員課
5	民間企業での職員研修を実施し、経営感覚やコスト意識を持った職員を育成します。 【17年度の指標】 民間企業研修職員数 1人	実施	長崎県観光連盟へ1名の職員の派遣研修を実施し、経営感覚やコスト意識を持った職員の育成を図りました。	1人			職員課
6	市民協働の立場から、職員のボランティア活動への参加を奨励するための仕組みをつくりま す。 【17年度の指標】 参加職員数 人	実施	部長会議・課長会議等において、職員へのボランティア活動の参加を推進し、国道沿いの清掃や各種イベントの協力を実施しました。				総務課

(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員の問題意識、学習意欲の高揚と職場の活性化を図るため、市の政策や施策に対する職員提案制度を実施します。 【17年度の指標】 提案件数 1件		実施	提案の意欲は見られましたが、結果的に提案までには至りませんでした。	0件		×	政策企画課
2	職員のチャレンジ意欲向上のため、個人や職場の目標管理制度を導入します。			18年度からの取組項目				職員課
3	議論や協議の機会を増やし、意見を出しやすい環境づくりに取り組みます。		実施	各部署において定例的に会議(打合せ)を実施し、意見の出しやすい環境づくりに取り組みました。				職員課

( 3 ) 成果重視の人事管理

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	再掲 職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくります。		検討	制度構築のため、能力(職務遂行)や態度(仕事に対する取り組み姿勢や日常の勤務ぶり)を評価する人事評価マニュアルの作成について検討し、18年度から試行することとしました。				職員課
2	人事評価に基づく実績や意欲に応じ、若年層の管理職登用の機会を増やします。		検討	制度構築のため、能力(職務遂行)や態度(仕事に対する取り組み姿勢や日常の勤務ぶり)を評価する人事評価マニュアルの作成について検討し、18年度から試行することとしました。				職員課

( 4 ) 複線型人事ルートの設定

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員採用後、個々の職務適正や得意分野、能力を見極めるため、様々な分野を経験するための一定のルールに基づいた人事ローテーションを検討します。			18年度からの取組項目				職員課
2	職員に職務選択の機会を与え、やる気を醸成するため、意向調査(希望降任制度を含む)を実施します。		検討	意向調査とその結果の人事異動への反映方法を検討しました。 なお、庁内公募を実施し、意欲のある職員の人事異動に反映しました。				職員課

( 5 ) 適正な給与制度

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員の給与の状況について、広報紙やホームページを活用し、市民にわかりやすく公表します。		実施	18年3月に広報紙及びホームページで公表しました。 今後も毎年実施していきます。				職員課
2	旧6町職員間の給与格差の調整について、平成17年度中に方針を決定し、平成18年度から取り組みます。		実施	合併時に旧町間で格差があった給料月額について、対馬市の基準により職員個々を採用時に遡及して初任給の格付けを行い、18年度以降に格差是正の調整を行うこととしました。				職員課
3	特別職(市長、助役、教育長)の給与を10%削減します。		実施	合併当初の給料月額からそれぞれ10%を減じました。		4,215		職員課
4	管理職手当を削減します。 (参与:20% 14%、部長級:15% 10%、次長級:12% 8%、課長級:10% 7%、主幹:10% 6%)	17,096	実施	管理職手当の支給を参与:20% 14%、部長級:15% 10%、次長級:12% 8%、課長級:10% 7%、主幹:10% 6%に削減しました。		23,404 136.9%		職員課
5	時間外手当は、組織の見直しや事務事業等の効率化を図り、削減します。 【17年度の指標】 時間数(選挙含まず) 102,700時間	7,882	実施	事務事業等の効率化を図り、時間外手当を約1,000万円削減しました。また、18年度から更なる削減に向け、組織見直しのためのヒアリングを実施しました。	87,200 時間	10,690 135.6%		職員課
6	特殊勤務手当については、17年度に税務手当(月額)を廃止し、他の特殊勤務手当について随時見直しをします。 【17年度の指標】 見直し手当て数 件	1,732	実施	月額4,000円の税務手当を廃止しました。今後も他の特殊勤務手当について随時見直しを実施していきます。	1件	1,732 100.0%		職員課

7	職員や各種委員等が市内を 80 k m以上移動する場合に支給する 1,300 円の日当を廃止します。 効果額は赴任旅費を含み職員分のみ	4,570	実施	1,300 円の市内日当は廃止しました。		4,426		職員課
						96.8%		
8	職務の複雑、困難及び責任の度合いや、その職務の遂行能力の評価に応じた能力等級制度を導入し、公務能力の向上と職員のやる気の醸成を図ります。		検討	人事評価の本格導入後の実施に向け、他の自治体での実施状況等の調査を行いました。				職員課

#### 4 地域経営戦略の立案と実行

##### ( 1 ) 政策評価

	実施計画の内容			平成 17 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	事務事業評価は、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルの定着を進め、対象事業の範囲拡大と充実を図ります。		試行	補助費のうち、団体運営補助金を中心に 35 件を選定し、試行的に事務事業の評価を実施しました。 ( 評価結果 継続:14 件、廃止:2 件、 休止:1 件、見直し:18 件 ) 事務事業の評価調書は、市ホームページに掲載中				政策企画課
2	成果重視の政策や施策を展開するため総合計画などの目標は、可能な限り数値化し、広報紙やホームページまた市政説明会の開催により公表します。		検討	総合計画策定においては、成果の数値化が可能なものについては数値として目標に掲げ、策定された計画の内容は、概要版の作成、地域審議会における内容説明、またホームページ等における公表について、検討いたしました。				政策企画課

( 2 ) 政策形成の充実

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員の育成を図りながら、政策や施策に対応する組織とし、政策形成能力の高い体制づくりを進めます。		検討	18年度への組織機構改革により人口減少対策・雇用確保対策、少子高齢化対策などの市の重要施策や課題に的確かつ迅速に対応できる組織となるよう検討しました。				職員課

( 3 ) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市民ニーズを政策懇話会や地域審議会、ワークショップやパブリック・コメント、各種アンケート調査により把握し市政に反映させます。 【17年度の指標】 公表件数(パブリック・コメント) 件		検討	旧町単位で設置している地域審議会、また、政策推進懇話会などの市政への提言機関設置、市民の地域ワークショップの結成など市民の市政への参画システムについて検討しました。	2件			政策企画課 全庁
2	市民の行政に対する満足度を把握するための調査を実施します。(市民満足度調査)		検討	市民の行政に対する満足度の把握や市民の意見を市政に反映させるために、窓口アンケートや市政説明会を実施しました。				政策企画課 全庁
3	再掲 行政活動の過程や成果、課題等を、マスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。		実施	市政情報の共有化を図るため、行財政改革大綱、総合計画などマスコミ、広報誌、ホームページ等を活用し、積極的に公表しました。				全庁

4	再掲 計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。		検討	巖原町中村地区の「街なみ環境整備事業」において、計画段階から、市民と行政、協働による研究会、及び市民参加型のワークショップを実施しており、今後全ての地域において、市民の参加のまちづくりができる仕組みづくりを検討しました。				政策企画課
5	再掲 各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。		検討	各種協議会や運営委員会を効率的に運営するため、適正な定員への見直しについて検討しました。				各関係課

#### (4) 専門家の活用

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	各分野に必要な応じ外部専門家を登用し、意見や助言を政策へ反映させるとともに職員の能力向上に活用します。  【17年度の指標】 専門家登用数		1人	実施	専門的な知識経験を有する地域再生マネージャーを活用することにより、ノウハウの蓄積や政策への反映を図りました。	1人		職員課

### 3 効率的で効果的な事務事業の推進

#### (1) 補助金・負担金

##### 《 終了(廃止) 》

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	車輛管理者協会負担金は、加入する効果がないことから廃止します。	0	実施	17年度から廃止しました。		3		総務課
2	原爆被爆者友の会補助金は、特定地域の親睦的団体に対する補助であるため廃止します。		検討	旧3町に支部があり、対馬市での統一された団体ではないが17年度においては前年度比20%で補助金交付し、18年度からは補助金交付は行わないことで理解を得ました。				福祉課
3	県看護協会負担金は、職員個人の資格に基づく負担金であるため公費負担を廃止します。		検討	18年度から廃止することとし、職員に通知しました。		27		健康推進課
4	各地区の国際交流協会は、自主財源(会費収入)により運営することとし、運営費補助金を廃止します。		検討	各地区国際交流協会と協議し、18年度から運営に対する補助金を廃止し、事業費に対する補助金へ変更することとしました。				観光交流課
5	低コスト省力型生産農家育成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。		検討	17年度から廃止しました。		300		農林課
6	草地造成奨励補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。		検討	17年度から廃止しました。		101		農林課
7	活魚いけす作成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。		検討	活魚いけす作成事業補助金は、一部の支所のみしか行っていなかったため17年度から廃止しました。		280		水産振興課

8	改良住宅共同浴場運営費補助金は、浴室の設置により、共同浴場が不要になったため廃止します。	検討	改良住宅に入居している全世帯に浴槽を設置したため、入居者と協議し、共同浴場運営補助金は17年度から廃止しました。		480		管理課
9	スポーツ少年団育成補助金は、効果的な青少年健全育成や競技力向上の観点から見直します。	検討	繰越金等があるクラブが多数あること並びに補助金が少額であることもあり18年度から廃止することとしました。				生涯学習課
10	自治公民館設備整備費補助金は、地域住民が使用する電化製品や設備備品等の購入補助であり、各地域で購入していただくこととし廃止します。	検討	公民館で利用する備品等の購入は、18年度から各地区で全額負担していただくこととし、市からの購入補助は廃止することとしました。				生涯学習課
11	地域ひとひかり事業補助金は、豆蔵の里ロードレース大会の主に賞品代への補助であり、主催団体の負担とし廃止します。	検討	旧町独自事業補助金継続分については、廃止の方向で検討しました。				生涯学習課
12	自治公民館連絡協議会補助金は、地域限定の自治公民館への運営費補助であり、公平性の観点から今後は各地域の負担とすることにし廃止します。	検討	旧町独自事業補助金継続分については、公平性の観点から廃止の方向で検討し、18年度から廃止することとしました。				生涯学習課
13	対馬視聴覚教育運営費補助金は、主に補助団体職員の人件費補助であり、公民館職員等の活用により対処することとし廃止します。	検討	18年度から公民館職員の活用により補助金としては廃止し、事業に必要な経費については別途予算措置をすることとしました。				生涯学習課
14	日本博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	検討	18年度から脱退することとしました。				文化財課
15	九州博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	検討	17年度から脱退しました。		5		文化財課
16	全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	検討	17年度から脱退しました。		15		文化財課



17	職員厚生費補助金は、財政状況悪化のため休止し事業内容を検討します。	検討	18年度から補助金を休止することとしました。				総務課
----	-----------------------------------	----	------------------------	--	--	--	-----

《 縮 小 》

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	社会福祉協議会の運営は、市への依存が高いため、団体のあり方や事業全体についての見直しを促し、補助金の削減に努めます。		検討	外郭団体の見直しに関する指針に基づき、組織体制・職員体制・役員数の見直しを検討しました。				福祉課
2	厳原愛育会事務局運営補助金は、理事会の回数等を削減し経費節減に努めます。		検討	経費削減に努めていますが、今後は厳原愛育会のあり方について検討を行っていくため、回数が増えることが予想されます。				福祉課
3	診療所運営費補助金については、対馬市の医療全般について見直しを行うとともに、補助金の統一を図ります。		検討	18年度から運営費以外の看護師補助金、住宅補助金については廃止し、通勤費についても上限を設けるなどの見直しを行い、運営費補助金の統一についても検討を行いました。				健康推進課
4	祭、イベントの運営補助金は、対馬3大イベント(アヒラン祭、チング音楽祭、国境マラソン)とシーカヤック大会とし、その他は地区の特性を生かした活性化補助金を創設します。		検討	対馬3大イベントとシーカヤック大会以外のイベント補助金は削減し、18年度から特性を生かした活性化補助金を創設することとしました。				観光交流課
5	商工会運営費補助金は、組織や事業内容の見直しを図り補助金額を見直します。	4,686	実施	商工会と協議し、事業内容の見直しを図り補助金を約25%削減しました。		4,686 100.0%		商工課
6	有害鳥獣駆除事業補助金のうち、保険料の補助については廃止します。また、シカ駆除の1頭あたりの単価についても見直します。		検討	捕獲補助金の減額について、捕獲委託先と協議し、18年度から捕獲補助金は1頭当り16,000円を13,000円に見直すこととしました。今後も、有害鳥獣対策の進捗状況を見ながら見直しを行っていきます。				農林課

7	しいたけ生産推進補助金は、意欲のある生産者と異業種を含む新規参入者を重点的に支援し、かつ規模拡大や団地化を促すため、個数に応じた単価に見直します。	検討	対馬しいたけ復活プランに基づき、より効果的な遂行のため、植菌規模に応じた補助単価見直しの検討を行い、18年度からしいたけ生産における団地化や規模拡大を促すため、10万個を境に補助単価の変更を行うこととしました。				農林課
8	そば生産出荷奨励事業補助金は、10aあたりの補助単価を見直します。	検討	補助単価の減額について、協議検討を行い、18年度から補助単価を半額とすることとしました。(10a当たり10,000円→5,000円)				農林課
9	イノシシ捕獲補助金は、1頭あたりの捕獲補助単価を見直します。	検討	捕獲補助金の減額について、捕獲委託先と協議し、18年度から1頭当たり20,000円を16,000円に見直すこととしました。今後も、有害鳥獣対策の進捗状況を見ながら見直しを行っていきます。				農林課
10	繁殖牛授精補助金は、1頭あたりの補助単価を見直します。	検討	補助単価を見直しに向けて検討を行い、18年度から補助額を半額とすることとしました。(1頭当たり6,000円→3,000円)				農林課
11	漁業共済掛金助成金の助成率を見直します。	検討	補助率の見直しに向けて検討を行い、18年度から補助率を10%から8%に見直しを行うこととしました。				水産振興課
12	アコヤ貝種苗購入補助金は、単価の見直しを行います。19年度以降については、特定の漁業者に対する補助であるため、今後見直ししていきます。	検討	補助単価を見直しに向けて検討を行い、18年度から補助額を半額とすることとしました。(1個当たり1円→0.5円)				水産振興課
13	日本スポーツ振興センター負担金は、校(園)内及び通学(園)中の事故の際の保険料であり、現在は全額市の負担ですが、政令で定める範囲での保護者の負担を求めます。 【17年度の指標】 保護者負担率 小・中学校 0% 幼稚園 0%	検討	県下他市町の状況を調査、検討した結果、18年度から政令で定める範囲の、小・中学生4割、幼稚園児6割を負担いただくこととしました。	小・中学生 0% 幼稚園 0%			教育委員会 総務課

14	自治公民館建設費補助金は、各自治公民館が新、増、改築事業を行う際の補助ですが、補助率や限度額を縮小します。 【17年度の指標】 補助率 80% 限度額 10万円以上700万円以内	検討	補助実績を基に、補助率や限度額等の見直しを行い、補助限度額について700万円を100万円に引き下げることとし、要綱を改正しました。	補助率 80% 限度額 10万円以上700万円以内			生涯学習課
15	自治公民館活動費補助金は、各自治公民館が事業(スポーツ等)を行う際の補助ですが、限度額を縮小し補助対象期間を設けます。 【17年度の指標】 限度額 1万円以上10万円以内 対象期間 なし	検討	事業内容を精査し、補助限度額の引き下げ(10万円→3万円)や補助対象期間(5年間)を設定する要綱改正を行いました。	限度額 1万円以上10万円以内 対象年度 なし			生涯学習課
16	スポーツ活動振興補助金は、補助内容の精選並びに適正な補助率への見直しを行います。	検討	有効な補助金の活用を図るため、18年度から補助率の見直しを行うこととしました。				生涯学習課

《 他の関連組織への統合や補助金の一本化 》

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	対馬南地区と北地区防犯協会への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。		検討	補助金の一本化に向け南・北協会の両事務局で協議を行い、18年度から一本化することとしました。				総務課
2	交通安全協会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。		検討	補助金の一本化と活動内容の見直しについて交通安全協会と協議し、18年度から一本化することとしました。 今後は、支部の統合についても協議していきます。				総務課
3	交通安全協会母の会連合会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。		検討	補助金の一本化と活動内容の見直しについて交通安全協会母の会連合会と協議し、18年度から一本化することとしました。 今後は、支部の統合についても協議していきます。				総務課

4	手をつなぐ育成会と心身障害児親の会を統合することにより補助金を一本化し、効率化を図ります。	検討	対馬市社会福祉協議会及び対馬保健所と協議をし、両団体を同一的団体とみなし、18年度から手をつなぐ育成会に交付を一本化することで決定しました。				福祉課
5	ホームステイ事業のあり方について、各支所単位に計上してある予算を本庁に一括計上し、事業の統一を図ります。	検討	各支所単位のホームステイ事業を調査し、翌年度から予算を本庁に一括計上し、事業の統一を図ることとしました。				観光交流課
6	校長会と学校連絡会（校長会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	検討	学校連絡会の校長会を廃止して一本化の方向で検討し、18年度から一本化することとしました。				学校教育課
7	教頭会と学校連絡会（教頭会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	検討	学校連絡会の教頭会を廃止して一本化の方向で検討し、18年度から一本化することとしました。				学校教育課
8	青少年健全育成協議会補助金は、地区協議会への補助金を廃止し、補助の一本化をします。	検討	平成17年7月、各町青少年健全育成連絡協議会の上部組織として、対馬市青少年健全育成連絡協議会が発足したことにより、補助金の一本化を検討し、18年度から一本化することとしました。				生涯学習課
9	文化協会補助金は、地区文化協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	検討	平成18年2月、各町文化協会の上部組織として、対馬市文化協会が発足したことにより、補助金の一本化を検討し、18年度から一本化することとしました。				生涯学習課
10	対馬の自然と文化を守る会補助金は、地区の自然と文化を守る会補助金は廃止し、補助金の一本化を行います。	検討	平成17年度から対馬の自然と文化を守る会へ補助金を一本化しました。				生涯学習課
11	対馬体育協会補助金は、一部の地区協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	検討	一部地区体協への補助金の廃止並びに対馬市体育協会への補助金の一本化を検討し、18年度から一本化することとしました。				生涯学習課

( 2 ) 公共施設管理と委託

[ 公の施設 ]

レクリエーション・スポーツ施設

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市内にある5ヶ所の温泉施設については、廃止を含めた経営見直しの方向性を協議し、効率的な運営とします。 【17年度の指標】 施設数 5施設		検討	施設を委託している業者も含めた検討会を開催し、市内5ヶ所の温泉施設の今後のあり方について調査、検討を行いました。	5施設			観光交流課 福祉課
2	各種観光施設の運営方法について、主要な観光施設を重点的に管理するなど、メリハリのある管理体制の検証、見直しを実施します。		検討	各観光施設の調査を行い、観光資源として不可欠なものは残すなど、重要性を含め内部検討いたしました。				観光交流課
3	鹿牧場は、観光客も少なく、施設も老朽化していることから18年度の早期に廃止します。		検討	施設廃止と現在飼育している11頭のシカの処置について検討しました。				観光交流課
4	対馬ファミリーパークは、指定管理者制度を導入します。		検討	対馬市管内の同種施設の指定管理者制度の実施状況等の把握に努め、19年度導入に向け検討しました。				都市計画課
5	公園、公衆便所の清掃管理方法(単価、回数等)の統一を図ります。		検討	未検討			×	財政再建・ 行政改革推 進課

### 産業振興施設

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	対馬ファミリーパーク直売所は早期に指定管理者制度を導入します。		検討	指定管理者制度の導入に向けて検討を行いました。今後も早期指定管理者制度導入に向けて、協議、検討をしていきます。				農林課
2	農協が使用している農産物集出荷貯蔵施設等については、施設使用料を徴収します。		検討	農協に対して施設使用料の徴収を検討している旨を伝え、その場合の問題点などを協議しました。				農林課

### 基盤施設

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	斎場の管理運営については、管理委託料の統一を計画的に図りながら、5施設を3施設に削減します。 【17年度の指標】 施設数 5施設		検討	各支所と管理委託料統一に向けての協議をし、今後3年間で段階的に調整し統一することとしました。	5施設			市民課
2	ゴミ処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。		検討	他の自治体等の委託方法等の調査を行い、燃料費や電気料金を含めた包括的な委託への切替えや、契約期間を長期間(5年程度)とした場合等の削減効果について検討しました。				廃棄物対策課
3	し尿処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。		検討	他の自治体等の委託方法等の調査を行い、燃料費や電気料金を含めた包括的な委託への切替えや、契約期間を長期間(5年程度)とした場合等の削減効果について検討しました。				廃棄物対策課
4	対馬商店街共同利用施設(パル21)駐車場の管理経費は、民間の負担とし、公費支出を廃止します。		検討	管理経費の公費支出の廃止に向けて、対馬商業協同組合と協議し、18年度中に廃止することとしました。				商工課

5	<p>厳原・比田勝両港のターミナルビル維持管理は、指定管理者制度による民営化を進めます。</p>	0	検討	<p>指定管理者制度導入に向け、公募による法人、その他の団体か、公募によらない公共団体若しくは公共的団体かの選定を検討しました。</p>				管理課
---	--	---	----	--	--	--	--	-----

### 文教施設

	実施計画の内容			平成 17 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	<p>小中学校の廃止・統合は、基本計画に基づき、複式学級編制解消を図るための適正規模の学校配置を進めます。</p>		検討	<p>小中学校の統廃合基本計画を策定し、厳原町内の極小規模校（本校2、分校2）について、具体的に取り組んでいきます。</p>				学校教育課
2	<p>幼稚園の廃止・統合は、計画に基づき進めます。</p>		検討	<p>現在6施設ある中で、厳原町内の幼稚園を統廃合する方向で検討しました。</p>				学校教育課
3	<p>給食施設は、管理運営方法を統一し施設数も見直しながら、運営先の一本化を行います。</p> <p>【17年度の指標】 施設数 12施設</p>		検討	<p>18年度から厳原町及び上県町管内の給食施設を直営方式から学校給食会委託方式に変更し、上対馬町管内の給食施設を1箇所集約することにしました。また、学校給食会委託方式への一本化を推進することにしました。</p>	12施設			教育委員会 総務課

### 医療・社会福祉施設

	実施計画の内容			平成 17 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	<p>保育所については、再配置計画を策定し、施設の廃止統合及び民間委託を進めます。</p> <p>【17年度の指標】 施設数 24施設</p>		検討	<p>施設の統廃合や民間委託など、保育所の再配置計画を検討しました。</p>	24施設			福祉課

2	各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い徹底したコスト削減を図ります。		検討	指定管理制度導入をするための準備を行い、18年4月1日から豊玉町福祉センターなど4施設を指定管理することとしました。				福祉課
3	老人福祉施設「喜多の苑」の管理については、指定管理者制度を導入し経費の削減を図ります。		検討	対馬市社会福祉協議会との協定書締結のための準備を行い、18年4月1日から指定管理することとしました。				福祉課
4	直営の診療所の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い、徹底したコスト削減を図ります。		実施	全般的に検証を行いコスト削減に努めました。		9,929		健康推進課

### その他

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市道、農林道の除草委託料の単価の統一を図るとともに、その単価についても見直しを図ります。		検討	建設課と農林課で協議し、18年度から除草作業委託料については単価を統一することとしました。				農林課 建設課
2	各地区集会施設は、指定管理者制度を導入します。		検討	地区集会施設を各地区へ指定管理するため、各地区との協議や関係条例の改正等実施し、翌年度から各地区へ指定管理することとしました。				関係各課



〔 公の施設以外の施設 〕

その他

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	仕様の統一や効率化を図り経費の節減を図ります。 本庁・支所・出張所庁舎等の清掃委託 市全施設の管理機械警備委託		検討	統一されていなかった仕様について検証し、ワックス清掃の回数などの統一化を図りました。				総務課
2	舟ぐるう船については、活用法を検討し、活用しないものについては廃止します。		検討	活用法を検討し、現在活用されていないものについては、廃止の方向で検討してきましたが、確実に伝えなければできない伝統文化として残す方向も検討しました。				観光交流課

( 3 ) 市出資団体等

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	(株)対馬国際ラインは、設立目的を達成済みのため完全民営化に向け、外郭団体の見直しに関する指針(以下「指針」という)に基づき見直します。		検討	運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 この点検評価の結果を基に専門家(弁護士等)、県及び(株)国際ラインとの第3セクター廃止に係る協議を実施し、今後の方策について検討しました。 外郭団体の運営点検評価調書は市ホームページで掲載中				政策企画課
2	社会福祉協議会は、指針に基づき見直します。		検討	運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成し、この点検評価の結果を基に組織体制・職員体制・役員数の見直しを検討しました。				福祉課

3	(財)厳原愛育会は、保育所の適正配置と民営化の推進を前提に指針に基づき見直します。		検討	指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 この点検評価の結果を基に今度の方向性について検討しました。				福祉課
4	(財)美津島町振興公社は、最適な施設管理手法を策定しながら指針に基づき見直します。		検討	指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 この点検評価の結果を基に今度の方向性について検討しました。				観光交流課
5	(財)上対馬町振興公社は、国民宿舎「上対馬荘」及び渚の湯の存廃または有効活用の方針を明確にしながら指針に基づき見直します。		検討	指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 この点検評価の結果を基に今度の方向性について検討しました。				観光交流課
6	対馬観光物産協会は、組織強化を前提に指針に基づき見直します。		検討	本部、3支部とし、組織強化を図りました。 加えて、指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 今後も一層の組織強化を図るために組織体制を見直していきます。				観光交流課
7	(財)対馬国際交流協会は、指針に基づき見直します。		検討	指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 今後はこの点検評価の結果を基に組織強化に努めていきます。				観光交流課
8	(財)美津島町担い手公社、(財)峰町総合開発公社及び(財)上県町産業開発公社は、市の農業振興施策の中で公社と民間がどの部分を担うのかを明確化し、事務事業を見直したうえで統合をします。		検討	指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 今後はこの点検評価の結果を基に事務事業の見直しや統廃合について3公社と協議・検討していきます。				農林課

9	(株)対馬物産開発は、指針に基づき抜本的に経営改善を進め、類似の団体との統合を検討します。		検討	指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 今後この点検評価を基に今後の方向性を決定し、取り組んでいきます。				商工課
10	(株)カミレイは、指針に基づき一層の経営改善を進めます。		検討	指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 今後はこの点検評価を基に一層の経営改善を進めます。				水産振興課
11	(財)豊玉町振興公社は、指針に基づき一層の経営改善を進めます。		検討	指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 今後はこの点検評価を基に一層の経営改善を進めます。				水産振興課
12	(株)まちづくり巖原は、役割、責任体制及び事業方針を明確にしたうえで指針に基づき見直します。		検討	指針に基づき現状と問題点等を整理するため運営内容を点検・評価を実施し、運営点検評価調書を作成しました。 今後は健全な施設管理と経営の安定に努めていきます。				商工課

#### (4) 公共事業のコスト縮減

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	公共工事コスト縮減について、担当部署を設置し各段階における具体的施策を策定します。		検討	公共工事コスト縮減を含めた効率的・効果的な公共事業の推進を図るため、専門的な部署の設置を検討しました。				建設課

#### 4 公営企業等

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	公営企業は、中期経営計画を策定し経営の総点検と経営改革の推進により、経営の健全化・効率化等経営基盤強化への取り組みを進めます。		検討	特別養護老人ホーム事業、旅客定期航路事業、下水道事業については中期経営計画を策定しました。風力発電事業、上水道事業及び簡易水道事業については、平成18年度中策定に向け、検討をしています。				関係各課
2	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発指導の徹底や給水停止等により未収額の縮小に努めます。 【17年度の指標】 水道料金未収額 26,000千円		実施	口座振り替えの推進及び、滞納者への個別訪問で誓約書を取り交わし、料金の納入がない滞納者に対してはやむを得ず給水停止を行い未収額の縮小に努めました。	33,694 千円		×	水道課
3	特殊勤務手当については、17年度に水道作業手当を廃止します。 【17年度の指標】 見直し手当数 1件	304	実施	月額4,000円の水道作業手当を廃止しました。	1件	304 100.0%		水道課
4	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた取り組みを行い平成22年度までに1施設を民営化します。		検討	22年度までの1施設民営化に向けた取り組みも含んだ特別養護老人ホーム中期経営計画を策定しました。				福祉課
5	公営企業以外の特別会計は、中期的な収支見込みを策定し、事務事業の再編・整理、廃止・統合や経費節減を進めます。		検討	中期的な収支見込みの18年度策定に向け検討しました。				保険課 健康推進課
6	税収確保のアクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。 【17年度の指標】 国保税徴収率(現年+滞納繰越) 73.5%	0	策定	県対馬地方局税務課や各支所担当者を交えた税等収入徴収率向上対策部会において協議・検討し、税収確保のためのアクションプランを策定しました。 今後はこのプランを実行し、税収確保に努めていきます。 税収確保アクションプランは市ホームページに掲載中	70.9%		×	税務課

7	国保健康優良世帯表彰記念品については、早期発見・早期治療といった医療費抑制には逆効果のため廃止します。		検討	疾病の早期発見・早期治療といった医療費抑制には逆行する事業であるため、平成 18 年度から廃止することとしました。				保険課
8	一部の支所において作成している健康カレンダーについては、費用対効果の面から廃止し、保健事業の内容を統一して、効果的な事業の周知に努めます。		検討	一部の支所において実施していたものであり、費用対効果の面から今年度から廃止しました。18 年度からは、健診事業等の周知について市の広報、回覧等を活用します。		2,150		保険課
9	国保運営協議会委員を縮小します。 【17 年度の指標】 委員数 18 人		検討	18 年度から、18 人を半数の 9 人に削減し、効率的な運営を目指すこととしました。		18 人		保険課
10	老人保健会計医療費通知の回数を年 6 回から半数の 3 回に減らし、経費の削減を図ります。		検討	回数を半数の 3 回とした場合の医療費通知の効果を検討した結果、効果に影響が少ないため、18 年度から削減することとしました。				保険課
11	介護保険料は、定期的な徴収を実施し未収額を縮小します。 【17 年度の指標】 未収額 23,000 千円		検討	介護保険料未収額を縮小するために、臨戸徴収の具体的な計画書を作成しました。		25,610 千円	×	保険課
12	事業者移動費援助サービス負担金は、合併により一提供(一市)地域となったことから廃止します。		検討	事業者移動費援助サービス負担金は、合併により一提供(一市)地域となったことから 18 年度から廃止することとしました。				保険課

## 5 行財政改革の進捗管理

(単位：千円)

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	17目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において毎年1回評価をし、市のホームページ等により公表します。			18年度からの取組項目				財政再建・行政改革推進課

## 平成 17 年度の経費節減等財政効果

### 《 歳入の確保 》

	目標効果額	効果額実績
税収の確保		
その他の財源の確保	1,362	2,801
不用財産の売却	13,551	26,403
公営企業等		
計	14,913	29,204

効果額は平成 16 年度と比較したものです。

### 《 歳出の削減 》

(単位：千円)

	目標効果額	効果額実績
人件費削減	136,583	141,402
職員削減	正職員	42,871
	嘱託職員	88,473
その他(福利厚生事業)		930
その他(委員報酬)	669	1,886
その他(日当)	4,570	4,426
施設等管理経費の見直し	10,569	38,798
補助金・負担金の整理合理化	47,294	22,293
投資的経費の見直し		
内部管理経費の見直し	345	583
その他の事務事業の整理合理化	18,876	62,705
その他(出資団体等)	12,000	13,438
公営企業等	1,446	1,945
計	227,113	281,164